



タイトル Title	朝鮮／韓国における近代と民族の相克：「親日派」を通して
著者 Author(s)	Kimura, Kan
掲載誌・巻号・ページ Citation	政治経済史学,403:10-30
刊行日 Issue date	2000-10
資源タイプ Resource Type	Journal Article / 学術雑誌論文
版区分 Resource Version	author
権利 Rights	
DOI	
JaLCDOI	
URL	http://www.lib.kobe-u.ac.jp/handle_kernel/90000373

表題

朝鮮／韓国における近代と民族の相克

－ 「親日派」を通して －

Japanese Collaborators in Korea

－ a Study on Korean Nationalism and Modernization

神戸大学大学院国際協力研究科・助教授

木村 幹

目次

はじめに

第一章 親日派とは何か

第二章 手詰りの中から — 急進開化派の人々

第三章 助演奏者の代償 — 李完用派と一進会

第四章 声なき親日派と総督府の代弁者 — 官界と言論界

第五章 言論機関と財閥と運動と — 韓国民主党への道

むすびにかえて — 親日派とは何か(再論)

はじめに

親日派問題¹。一九四八年の大韓民国独立から五〇年以上を経た現在でも、学会でマスコミで、また、一般の人々の間でさえ、この問題はくり返し議論されている。ある人は、そこには韓国人の悲劇の歴史が現れているのである、と言う。確かにそれはそうであろう。しかし、冷静に世界史をもう一度眺めてみるなら、我々はこのような近代における「悲劇」が韓国のみの問題ではないことを容易に知ることができよう。しかし、それなら何故に、韓国人はこの問題にこだわり続けるのか。

思うに、近代、そして、現代の韓国人の民族意識を理解する鍵は、この問題にこそあろう。筆者は、以下、以上のような観点から、今日、時に親日派として指弾される人々の行動を通じて、韓国が近代において辿った道程を再整理して行こうと思う。早速、本題に入っていくこととしよう。

第一章 親日派とは何か

まず、そもそもの「親日派」について、簡単に整理して置くことにしよう。

韓国の所謂「親日派」問題を考える上で、我々がまず理解しなければならないのは、この「親日派」という言葉の意味である。言うまでもなく、ここで言う「親日派」とは単なる「日本に対して親しみを有している者」一般を意味しているのではない。注意しなければならないのは、次の二点である。

まず第一に、「親日」の中に含まれる「日」の意味についてである。今日の「親日派」糾弾論者の中には、この「日」の中に、現在の日本、更にその範囲を越えてあらゆる日本的なもの — 所謂「倭色」 — を含める者もいるが、さすがにこのような者は、韓国においても少数派である。通常、この「日」という言

葉の中に含まれるのは、通常、韓国で言うところの「日帝」、即ち、過去の日本帝国主義やその朝鮮半島支配のことであり、進んで、それは今日においてそのような「日帝」的なものを復活・維持しようとする者・ことである。

従って、ここにおいて「親日派」、とは、日本帝国主義に「親」たる者、を意味することとなる。注意すべき点の第二は、ここにおける「親」が、単なる「親しみ」や「友好」に留まらない意味を有している、ということであろう。即ち、「親日派」の「親」とは、それらを越えて、日本帝国主義への協力を意味している、のである。

結局、一言で言うなら、「親日派」とは、は「日本帝国主義への協力者」、それも韓国人でありながら、それに協力した者、のことであると言えよう。そして、今日の韓国において、日本帝国主義が、無前提的且つ絶対的な悪とされる存在である以上、この「親日派」という言葉には、極めて強い道徳的非難の意味合いが込められることとなる。即ち、彼らは「民族反逆者」であり、「彼らを剔抉することは、他の如何なる問題にも先んじて解決しなければならない」²。

それでは、「親日派」、とされる人々は、具体的にはどのような人々なのであろうか。この点について、筆者は、これらの人々は、大まかに四つのグループに分類できると考えている。

第一のグループは、日本が朝鮮半島侵略の足がかりを確保する最中に、その日本の大陸進出に、結果的にこれに荷担することになってしまった人々である。これらの人々は、所謂、急進開化派と呼ばれる人々とほぼ重なりあっており、代表的な人物として、金玉均・朴泳孝等を挙げることができる。年代的には、一八八〇年代から九〇年代に活躍した人々がこれに当たると言えよう。

第二のグループは、韓国併合の最終局面において、これに積極的・消極的に荷担した人々である。有名な、「五賊・七賊」や、一進会系の人々がこれに当たる。代表人物としては、官の李完用、民の李容九を挙げることができよう。時代的には、一九〇〇年代から一〇年代前半までに活躍した人々である。

第三のグループは、韓国併合以後、日本の朝鮮半島統治期において、日本統治に協力した人々である。思うに、このグループは更に大きく二つの下位グループに分けることができるであろう。その一つは、総督府官僚や経済人として、日本の植民地当局と実務面での関係を有した人達であり、この代表例としては、時事新報の閔完植や、和信の朴興植が挙げられよう。第二のグループは所謂言論等を通じて、主として文化面で親日行為を行った者達である。ここには極端な例として、文明綺等を挙げることができようが、より重要なのは、李光洙・崔南善、等、解放以後の韓国においても高く評価される文学・言論人が含まれることである。年代的には、一九二〇年代から四五年までに活躍した人々がこれに該当しよう。

第四のグループは、解放以後、このような「親日派」人士の処罰等、一連の「日帝残址」の整理に反対したり、解放以後の日本の朝鮮半島への再進出に協力した、とされる人々である。代表的人物としては、韓民党の主導者、宋鎮禹・金性洙・張徳秀等や、満州軍官学校出身の朴正熙³が、これに当たるとされる。

それでは、これらの人々は、何故に、今日「親日派」と看做され、何故にそのように看做される行動を取るに至ったのであろうか、そして我々は、彼らの行動から、朝鮮／韓国の近代が抱えたどのような問題を見ることができるのか。以下、このような観点から、ここで挙げた四つのグループについて、その親日動機、及び背景について、具体的に見てみることにしよう。

第二章 手詰りの中から — 急進開化派の人々

今日の国の策は、第一は、外国中公正且つ強い一国と深結し、終始其の保護の力に頼ることであり、第二は、我々と内応する多くの人々と結ぶこと、第三は、日人を帯びて入国し、一番靈験を示すこと、これのみである⁴。

時代的背景から簡単に整理して置くことにしよう。

朝鮮王朝の西洋諸国への開国は、一八八一年であったから、アジア諸国の中では、最も遅かったことになる⁵。一八八〇年代から九〇年代の朝鮮半島は、幕末・明治初期の日本がそうであったように、間近に迫った、西洋、そして、それに加わる日清両国の脅威に、真剣に対応することを余儀なくされた時代であった。このような状況において、朝鮮国内の主張は大きく二つに分かれた。一つは、旧来の体制を維持したままこの危機を乗り切ろうとした守旧派であり、もう一つが、やはり、列強と対峙する為には、朝鮮にもそれ相応の実力とこれを可能とする体制が必要であり、朝鮮もこれに向けて積極的に改革の道へと乗り出さねばならない、とする、後に開化派と呼ばれることになる人々であった。開化派は更に二つに分かれた。即ち、従来体制と東洋的価値をも尊重しながら開化に乗り出すべき、とする「東道西器的」な穏健開化派と、体制改革と東洋的価値からの決別を主張する急進開化派が、それであった⁶。前者は、叩き上げ官僚中心で清国に親近感を有し、後者は所謂名門兩班出身が多く、維新後急速に改革を進める日本を、近代化の、有り得べきモデルの一つとした⁷。急進開化派が「親日派」となった所以の第一である。

ここまでは我々は類似の存在を日本史の中にも見つけることができよう。しかし、朝鮮が日本と大きく異なつたのは、ここからであった。複雑に絡み合う、三者の対立は、やがて、壬午軍乱と甲申政変と言う

二度のクーデター未遂事件を引き起こすこととなるのであるが、彼らはここに日清両国の軍事力を引き込むこととなったのである。一九世紀の朝鮮王朝においては、「中華帝国の平和」の下、王朝自前の軍事機構はほぼ解体状態にあり⁸、結果、これらのクーデターの行方は、国内の政治的・軍事的バランスとは関係なく、日清両国の軍事力に直接的に左右されることとなった。政争の勝敗は、彼ら自身の力量によってではなく、より強力な支援を受けられたか否かにより左右された。

このような状況下、一八八〇年代の急進開化派は、日本と全面的に組む形で政争に登場し、そして、敗れさることとなる。敗れた彼らの路線が朝鮮国内で実現されることはなく、彼らの活動の結果残ったのは、清国との妥協によって獲得した、一定の日本の影響力 — 即ち、日本軍の朝鮮半島への駐留権と、その結果としての国内政治への発言権 — だけであった。言わば、彼らは、日本の朝鮮半島進出の露払いのみに利用された形になった訳である。

それなら、そのような彼らが日本へ協力を求めた理由は何であったのであろうか。ここで我々が注意しなければならないのは、本来なら「日本を一つのモデルとして改革を行う」ということと、「日本の支援で改革を行う」ということは、全く別の問題な筈である、ということであろう。況してや、自らが国内政治において主導権を獲得する為に、日本の支援を受ける、等と言うことは、そもそもの改革の目的が「列強に伍して独立を維持する」ことである以上、その行為自体が矛盾している、と言わざるをえない。にも拘らず、何故に、彼らはこのような選択を行ったのか。

その第一の原因は、彼らの当時の朝鮮の社会状況に対する認識にあった。急進開化派の代表的人物として、金玉均が挙げられることは、衆目の一致するところであろうが、我々は今日、彼が残した文章等から、そのような彼の認識の一端を知ることができる。例えば、次の文章がそれである。

余、又日廷当路の諸人と、時に東洋の時勢を論じ、以て我国財政の困却に及び、以て振作の由なしとす。諸君、均しく云へらく、若し朝鮮政府にして国債委任状を謀らば、以て成る可しと。⁹

当時の状況を考えれば、まず以って手をつけるべき問題が、王朝の財政的立てなおしであることは、朝鮮為政者達の共通認識であった¹⁰。しかし、重要なのはここからであった。単純に考えて、朝鮮王朝が辿るべき道は、三つあった。一つは言うまでもなく、財政再建の為の徴税システムの立て直しと、その結果として税収増を図ることであった。尤も、これは当時の王朝においては、極めて困難であると考えられており、建前としてはともかく、少なくとも短期的且つ現実的な問題として、この立場を強く主張するものは少数派であった。二つ目は、悪貨鑄造により、貨幣インフレを起し、その結果として当面の財

政収入確保を図るものであった。これを支持したのは、所謂穩健開化派と、政権中枢を着実に占めつつあった、驪興閔氏勢力等であった。第三が、金玉均の選択した道、即ち、借款であった。

問題は、急進開化派が何故に、第三の道を選択したかであり、それこそが彼らが親日派へと転落するに至った最初の、そして、最大の分岐点であった。急進開化派においても、第一の路線、つまり、体制の全面的な建て直しが不可能とされていた点においては、他の勢力との間に状況認識の違いはなかった。当時、朝鮮王朝の統治能力は、江戸幕府のそれとは比べ物にならぬほどに弱体化しており、為政者達の間では、本格的な建て直しの前に、「建て直しの為の準備としての改革」が必要であると考えられていた。第二、第三の選択は正にそのような建て直しの為の準備資金獲得の為の方案として出てきたものであった。それなら、金玉均は何故に、第二の道を選択しなかったのか。彼の言に耳を傾けてみよう。

穆[メルレンドルフ]言う。金銀の貨幣均しく造鑄すべし、先づ経用の急をなす当五当十乃至当百を叩鑄し、以て目前の急を(救う)叙ちするも、小しも弊をなすなしと。余、すなわち駁して曰く、若既に欧州人たり、財政上に於てまさに所見所聞するものあらんに、今、君の論を聞くに訝惑極まれり、若、造次に貨政をするは国の酖毒たるを知らざるが如し。此れ無学無識なり¹¹。

確かに金玉均が主張していること、それ自体は間違いではない。悪貨鑄造による悪性インフレが朝鮮社会を混乱させる、という彼の懸念は、後に現実となり、長期的に見ればそれが改革を一層困難ならしめるであろうことは、容易に予測できることであった。このような主張は、実は、金玉均の師である、著名な開国論者朴珪壽から引き継いだものであり、我々は更にその背景に、儒教的な「勤民」の思想、言い換えるなら、儒教的レッセフェールの影を見ることができよう。

しかし、問題はそこからであった。第一と第二の選択の否定、それは即ち、朝鮮改革の為の資金を朝鮮内部から調達することの断念を意味しており、その帰結が第三の選択、即ち、資源の外部からの調達となることは、ある意味では当然のことであった。ここで登場するのが、彼の対日本借款論である。尤も、ここにおいて日本が選ばれたのは、多分に偶然であった。日本はたまたま、金玉均とその盟友であった朴泳孝が派遣された任地であり、朝鮮に自ら借款を申し出た唯一の国であったに過ぎなかった。金玉均は日本からの借款が失敗した後は、アメリカからの借款をも図謀しており、彼らは何も日本のみに拘泥していた訳ではなかった。

問題は「何故に日本であったか」ではなく、「何故に日本を信頼したのか」であろう。注目すべきは、彼らが借款、そして、後の甲申政変における日本からの借兵においてさえ、その代償について余り深刻

に考えていなかったらしい、ということであろう。つまり、彼らには、外交において本来最も重要な筈の「取引」の観点が見えていなかった。彼らは少なくとも主観的には、日本を利用しようとしていたものであり、また、利用できると考えていた。即ちそれは、彼らが、一定の範囲で日本側の善意を信じていたこと、そして、借款・借兵がもたらすであろう朝鮮半島への日本の発言力強化については、思い至らなかった、ということの意味している。ここに、「不平等条約」なるものを知らなかった日米修交条約当時の江戸幕府官僚にも通じる、西洋中心のウェストファリア体制下の国際秩序への無知と同時に、彼らの当時の日本に対する楽観的な理解が現れている、と言うなら、それは些か言い過ぎであろうか。

ただ、同時に我々が忘れてはならないことは、それでは、彼らには他にどのような選択が有り得たであろうか、ということであろう。本格的な体制改革が困難であり、経済や社会を考えれば、露骨な悪貨鑄造もするべきでない。朝鮮の開化に手を貸してくれる国は数少なく、彼らが善意であるとは確かに限らない。勿論、座して死を待つことは、より一層困難であろう。それなら、どう言う選択が彼らにあったのか。

歴史を結果から判断するなら、急進開化派の戦略は失敗であった。借款は結局日本の方針転換により実現されなかったし、日本からの借兵を利用したクーデターも失敗した。失敗は、彼らの没落をもたらした。一八九五年の幕間劇を除けば、その後も彼らが権力の中枢に復帰することはなかった。彼らは最終的には日本にも見放され、その晩年は孤立したものとなることとなった。そして、世界も、彼らに手を差し伸べることはなかった。「公平の国」は遂に朝鮮と彼らの前に現れることはなかったのである。

朝鮮半島で日本が真に権力を握るようになるのは、日清・日露の両戦争により、清露両国の勢力が除かれるのを待たなければならなかった。そして、その時、台頭した「親日派」は彼らとは異なる人々であった。韓国併合はこれら第二グループの親日派を重要な助演奏者として、最終楽章を迎えることとなるのである。

それなら、第二グループの「親日派」とは、どのような人々であったのであろうか。次にその点を見てみることにしたい。

第三章 助演奏者の代償 — 李完用派と一進会

一九〇五年、韓国併合の最終局面で、朝鮮半島の政治舞台に日本を代表して登場したのは伊藤博文であった¹²。そして、その伊藤が、彼の韓国側パートナーとして選んだのが、他でもない、李完用である。大韓帝国最後の五年間、伊藤と日本の支持を背景に、李完用は、次第に自らの権力基盤を拡大し

て行くこととなる。その李完用とその周囲に形成された人脈、それが、後に「李完用派」と呼ばれることになる人々である。

それでは、このような李完用派の人々とはどのような人々であったのであろうか。その特徴を簡単に指摘しておくなら、まず、彼らはほぼ例外なく、大韓帝国の官僚達であった¹³。これは同じ時代の親日派の第二のグループであった一進会系の人々と、彼らが明確に区別される点である。第二の特徴は、彼らは官僚であっても「勢道」と呼ばれた戚族に代表されるような名門家門の出ではなかった、ということである。彼らの多くは、高宗の王権強化策の中で選びぬかれてきた少壮官僚から自らの経歴を出発させており、自らの能力と経験以外に特段の後ろ盾を持たない存在であった。これは、一八八〇年代の急進開化派がほぼ例外なく、名門家門の出身であったのとは、一線を画するところである。

彼らの親日の動機には、今日まで様々な議論が存在する。それらの中で最も巷間に流布しているのは、彼らは自らの地位保全と個人的利益の為に、国を売ったのだ、とする議論である。筆者も、彼らにはそのような部分があったことを否定するものではない。しかし、併合の過程をより仔細に見て行くなれば、我々は、そのような彼らにおいてさえも、親日行為には相当の心理的葛藤が有り、また、彼らが必ずしも、いつ何時でも、日本の「忠犬」ではなかったことに気付く筈である。にも拘らず、彼らが親日行為を行ったのには、彼らなりの哲学があった。それは一体何か。

紙幅の関係上、細かい議論は別稿に譲ることとするが、彼らの多くが考えたのは、以下のようなことであった。即ち、日本は強大で韓国の力を以ってこれに抗すことは困難である。否、むやみに日本に逆らうことは、却って日本に介入の口実を与え、韓国の状態を悪化させるであろう。日本の侵略を止める唯一の方法は、韓国が自ら日本の懐に飛び込み、それにより日本に口実を与えぬことだ。それ故、我々は進んで日本に協力しなければならぬ¹⁴。

親日派の第二のグループは、先述した一進会系の人々である¹⁵。一進会は、日本では「東学党の乱」で知られる東学の流れを引く団体であるが、日露戦争頃を契機に、従来の運動方針を転換、その一部が対日協力を主張する一進会へと流れ込むこととなる。彼らは、日本の政府より、寧ろ、黒龍会等の在野団体との関りを持ち、伊藤 - 李完用のラインとは基本的に対立関係にあった。

彼らが李完用等と対立した原因は、通常言われるような、「親日の第一人者」を巡っての争っていたことにのみにあったのではない。より、重要なことは、李完用派と一進会の間には、親日の目的に大きな差異があった、ということであろう。李完用派が飽くまで、大韓帝国と言う国家を重視したのに対し、一進会の主導者李容九は、従来の王朝国家に対して否定的であり、進んでそれを解体し、韓国人と日本人が、日本の天皇の下で、対等な国民、として生きて行くことを主張していた。一言で言うなら、彼らの最大の相違は、朝鮮王朝を巡る評価にあった¹⁶。

このような彼らの立場を先の急進開化派と比較すればどのようになるであろうか。一定の目的(急進開化派は「開化」、一進会は「一等国民」)を実現する為に、日本の力に依存する、という点においては、急進開化派と類似しているのは、一進会である。彼らの目的とそれを実現する為の手段としての親日は、その方向性において全く同一であり、そこには、やはり楽観的で一方的な日本への期待を我々は見ることが出来よう。これに対して李完用派の方はかなり屈折している。「国を護る為に親日をする」という、彼らの論理は、一見理解不可能なものであり、その実現性も、甚だ怪しいものであった。しかし、彼らにおいて重要な点がある、とするならば、この李完用派には、一進会や急進開化派にはなかった、自らの影響力を以って日本側と「取り引き」する、という強かな姿勢が存在する、ということであろう。その言動から想像するなら、李完用等が日本が全面的に善意である、と信じていた、とは到底思えない。尤も、そのような彼らの強かさも、余りにも大きな日韓両国の国力差の前では、結局、殆ど意味を持たなかった、のではあるが。

第二のグループの親日派としての役割は、韓国併合という大事業の完成と同時に、終了することとなる。併合においても、「日本と協力する」よりも「先走る」ことの多かった一進会系の人々に与えられたのは、迫害にも乏しい待遇であった¹⁷。自らの処遇においてもやはり「強か」であったのは、李完用派であった。彼らは併合の代償として「朝鮮貴族」としての地位を確保した。が、その地位もやはり、実態のない虚しいものに過ぎなかった。世論から浮き上がったその後の彼らの生活は、事実上の隠居生活に等しい、孤独なものであった¹⁸。

日本は朝鮮半島の統治に当って、その後もやはり、自らの協力者を必要とした。ここに第三の親日派勢力が登場することとなる。次にその点について、簡単に見てみることにしよう。

第四章 声なき親日派と総督府の代弁者

併合から三一運動迄の期間は、朝鮮／韓国史研究の相対的空白期である。その原因としては、一九二四年、京城帝国大学設置以前における資料管理の問題、等々の研究上の障害が存在することも挙げられようが、思うに、より重要なのは、この時代の朝鮮半島においては、前後の時代のようなドラマチックな民族運動や政治的展開が比較的少なく、それ故、この時代が人々の関心を惹かぬことであろう。実際、この時期、即ち、日本による朝鮮統治が始まって最初の九年間は、極めて平穏な時期であった¹⁹。この理由についてはいろいろと考えることが出来ようが、その中でも最も重要なのは、一九〇七年の第二次義兵闘争以来の激しい、日本の烈しい抵抗運動弾圧とその成功であろう。日本は一九一

〇年に至るまで、事実上、殆ど全ての反日組織を壊滅させており、一九一〇年の併合はある意味ではその壊滅の帰結であった。

尤も、一九一〇年に至るまでの統監府の対朝鮮半島政策、そして、一九一〇年から一九一九年に至るまでの日本統治をして、「軍事活動・政治活動・文化活動の一切を禁止し」、「憲兵警察制度が韓半島のすみずみまで掌握し、住民は息もつけないほどであった」²⁰、というのなら、それは些か、言い過ぎであろう。何故なら、動員された人的・物的資源の観点からすれば、この時期、日本は一九三〇年代のように、朝鮮半島に大量の資源を投入して統治していた訳ではなく、その支配は、「隅々まで監視する」というには、程遠い状態であったからである。そのような状態が朝鮮半島に出現するまで、我々は、後二〇年程待たねばならない²¹。

本稿において重要な事は、この民族運動史の空白の一〇年間は、即ち、親日派史においても空白の一〇年間であった、ということであろう。前章で述べたように、第二の時期の親日派は、併合とともに、その歴史的使命を終え、同じ朝鮮／韓国人の間からは勿論、日本人からも敬して遠ざけられる存在となっていた。そもそも、日本から見れば、親日派とは、日本が朝鮮半島において一定の目的を実現し、また、何等かの障害を排除する為にこそ必要な存在であり、それ故、併合という大目標が達成され、大きな混乱もなかったこの時期においては、親日派もまた、必要ではなかった、と言うことが出来よう。

しかし、一九年に三一運動が起こると、状況は大きく変化することとなる。三一運動の後、新たに朝鮮に派遣された齋藤実朝鮮総督は、従来の所謂「武断政治」を革め、新たに「文化政治」へと政策を大きく転換した。文化政治については、これまでに先学による優れた研究が数多²²あり、ここではそれには深く立ち入らないこととするが、その内容を、一言で言えば、それまでの日本人のみによる全く一方的な総督府の政治を、部分的に朝鮮／韓国人の意見を取り入れながら、朝鮮／韓国人の手を利用しつつ行う、柔らかな支配へと転換することであった、と言うことが出来よう。

二〇年代から三〇年代にかけての第三の親日派は、正にこのような文化政治の中から生まれてきた存在であった。総督府政治への半島人の部分的参与は、具体的な、そして主たる形としては、総督府中下級官吏への半島人の採用という形で現れた。二四年の京城帝国大学設置は、正にこのような官僚を養成する為のものであり、そこでは総督府の官吏と同様、圧倒的多数の日本人と少数の朝鮮／韓国人から構成される学生達が、日本語を媒介として、日本統治に資するべく育成された。そうして作り出された彼ら、そして、内地の高等教育機関を卒業した一部の人々が、総督府によって雇用され、日本人とともに朝鮮半島を支配した²³。

また、こういった人々と類似した存在として、日本統治下の朝鮮半島において、日本人と共にビジネスに従事し、日本人と協力しながら、自らの経済的成功を獲得せんとした人々もいた。これらの人々の

数は最盛期には相当な数に登った²⁴が、今日彼らがどのような人々であったかを知ることは決して容易ではない。彼らの殆どは中下級の官吏や、社会的発言を行わないビジネスマンに過ぎず、総督府行政機構やそれが支配する経済体制の中で黙々と自らの業務に従事するだけの存在であった。そのような生活の中で、彼らが何を考え、自らの立場をどのように理解していたか、は必ずしも明らかではない²⁵。言わば、声なき親日派と言えよう。

しかし、総督府が必要としたのは、このような人々だけではなかった。総督府とて自らの目的実現の為、抵抗する朝鮮／韓国人を一々力で押さえ付けることは困難であり、当然、職務の円滑な遂行の為に、自らの立場を代弁し、人々を説得する役割を担う人材が必要であった。勿論、半島人を説得するには、半島人をしてこれに当たらせるのが、相応しい。ここに新たな親日派が出現することとなる。

このような人々 — 言わば総督府の代弁者としての親日派 — の人々は、更に、大きく二つのグループに分けることができる。第一のグループは、主として総督府側の新聞や既刊誌を中心に活躍した人々であり、彼らは文字通りの総督府の代弁者であった。代表的な人物としては、文明綺を挙げることが出来よう²⁶。しかし、これらの言論機関は、当然のことながら、総督府のお仕着せであった関係上、半島人への影響力は極めて少なく、その結果、これらの人々の果たした役割もまた、大きなものではなかった。より重要で且つこの問題に深刻な影を投げかけているのは、文化政治以前の朝鮮半島において既に高い名声を有し、それ故、大きな影響力を有していた人々が、やがてこの「総督府の代弁者」として取り込まれていった、ということであった。彼らは決して、自らが総督府の意志をそのまま代弁している、とは認識していなかったが、その「民族運動」は次第に総督府に対して妥協的となり、やがて、両者の区別は不明確なものとなっていった。そして、その不明確さこそが、彼らの親日派としての、影響力の大きさの根源でもあった。人は始めから親日派とわかっている者の論説には注目しない。しかし、それが「民族運動」の体裁を持ち、また、それを実際に担ってきた人々によってなされるなら、人々はそれを少なくとも注目して見るであろう。彼らの影響力はそれ故、極めて大きなものがあつた。

こうして総督府は嘗ては民族運動に従事していた人々を、切り崩し、少しずつ自らの陣営に取り込んで行った。李光洙・朱耀翰・崔南善、等がそうして取り込まれていった代表的な人々であつた²⁷。彼らは三一運動時、即ち、独立運動の最盛期に、独立運動の声、としての役割を果たした人々であり、二〇年以降も、時に大きく揺れ動きながらも、東亜日報を中心とした民族陣営の論客として、活躍した人物であつた。

それならそのような彼らが、何故に、総督府側に膝を屈しなければならなかつたのであろうか。勿論、その原因として、総督府の間断ない圧力と彼らの性格的な弱さを挙げることは容易であらう。しかし、より重要なことは、彼らがほぼ共通して、「先実力養成、後独立」論者であつた、ということであらう。即ち、

彼らは、朝鮮／韓国人が独立を達成する為には、まず以って、民族の力を増す — 即ち近代化を行う — ことが必要であり、その為には、総督府の力を利用することもやむなし、と考えていたのである。一八八〇年代の急進開化派がそうであったように、彼らも主観的には、日本を利用しようとしていた。しかし、利用する為には、一定の妥協は — 彼らにとって — 必要であったのである。

同じ問題は、次章で扱う人々についても言うことができよう。それでは、彼ら、即ち、解放後、「親日派 処理に反対する者」として、大きく非難されることとなる、最後のグループについて見てみることにしよう。

第五章 言論機関と財閥と運動と — 韓国民主党へとつながる人々

三一運動以前、朝鮮半島での民族運動が再び沈滞して行ったことについては既に触れた。思うに、このことを考える上で重要なのは、総督府の直接的な統制と並んで重要なのは、この時期、朝鮮人が独立運動を行うに当って拠るべき組織、が存在しなかったことであろう。韓国併合迄に、日本は朝鮮内にあった、あらゆる組織に対し、自らに協力するか、それとも抵抗して破滅するか、の厳しい二者択一を選び、その作業を終えることとなる。言うまでもなく、朝鮮半島最大の組織とは、王朝国家であり、次いで、当時最大の宗教集団であった、東学、であった。併合前後の親日派の二大勢力が、官人を代表する李完用派と、東学の流れを引く一進会であったことも、このような文脈の中で理解することができるであろう。

三一運動の勃発は、平穏な日常に慣れた日本には、正に晴天の霹靂であった²⁸。運動を担う組織がないから、人々の意識が顕在化しない。その筈の朝鮮半島で、巨大な運動が勃発した背景には、日本がそれまで予想しなかった、組織と、それを担う人々が存在した。まず、我々が容易に指摘できるのは、有名な「宣言文」署名者三三人の総てがそうであったように、その組織的活動の一端が宗教団体によって担われていたこと、であろう。キリスト教や、一進会と同じ東学の流れを引く天道教、そして、仏教等、それまで政治的運動に大きな関心を示さなかったこれらの宗教集団の組織力と権威がここに動員・利用されたことは確かに重要である。しかし、運動の経過を仔細に見て行くなれば、三一運動を裏で実際に主導したのは、表面に出たこれら人々ではなく、他の人々・組織であった、ということ、我々は容易に指摘することができよう。即ち、それを組織し、シナリオを書いた人々とは三三人の「民族代表」とは別に存在していたのである。それは、金性洙・宋鎮禹を始めとする中央学校の人々であった²⁹。彼らは一体、何者であったのであろうか。

重要なのは、彼らがそれまでの韓国の「民族運動」を担って来た人々と全く異色の経歴を有する者たちであった、ということであろう。即ち、彼らは両班官僚でも、儒教的知識人でも、そして、宗教的指導者でもない、地方出身の実業家であり、特段注目に値する知的・哲学的・宗教的背景を有さぬ存在であつ

た。彼らは、京城紡織を中心とした所謂「湖南財閥」の中心人物であり、日本統治時代における、最も成功した実業家達であった³⁰。

そのような政治的に見れば「普通の人」に過ぎなかった彼らが、この時代の民族運動に大きな影響力を行使できたのは、単純化して言うなら、やはり、彼らの財力の故であった。その彼らが三一運動以後、民族運動の中核として組織したのが、東亜日報であった。注目すべきは、彼らが、やはりここにおいても、自ら運動の正面に立つことなく、朴泳孝・李光洙等、著名人士を表面に立て、自らは後方に退く形でそれを組織した、ということであろう。

しかし、状況は変化していった。当時における「民族の代弁誌」的役割を果たしていた東亜日報には、著名な民族運動家達に活動のアリーナを提供することにより、やがて、朝鮮総督府に対する巨大な圧力団体と化し、総督府側でもそのことは次第に認識されていった。直接役職に就任せずとも、東亜日報の実質的な経営権が誰にあるかは明らかであり、金性洙や宋鎮禹は、新聞紙上で問題が起こる度、総督府に呼付けられ、日本統治下における言論の自由の限界線の位置を、明確に指摘されることとなった³¹。

東亜日報が巨大な存在であることは、民族運動陣営においても同様であった。多様な人士の新聞への参加は、時に東亜日報内部の路線対立となって表面化し、自然、対立する一方が新聞を飛び出すこととなった。経営者は直接、自らの言葉で読者に語り掛けることは希であったが、誰を擁護し、誰を切捨てるかにより、明らかな新聞の方向性 — 「民族と開化」という二つの主題 — ³²を示していた。退いていた筈の、彼らの意志は否応なしに、前面に出ることとなったのである。

公的なそれではなかったが、今や、東亜日報が一つの「権力」であり、金性洙や宋鎮禹がそこにおける「権力者」であることは明らかであった。勿論、総督府がこの状態を座視する筈はなかった。日本は嘗て、韓国併合において、両班官僚と東学という、聖俗最有力の集団を、巧みに「親日派」として取り込んだ。両者は共に親日派として取り込まれることにより、自らの影響力を使い果たし、併合間もなく自らの政治的使命を終えることとなった。一九二〇年代の朝鮮半島の民族運動において、イデオロギー提示と実質的な活動、即ち、民族運動の聖俗両面を担っていたのは、正に東亜日報であり、総督府はこれに対し、硬軟両面での取り込み工作を行った。即ち、新聞は度々発行禁止処分に処せられたが、一九四〇年にいたるまで、廃刊になることはなく、また、彼らの本業である京城紡織そのものに手がつけられることはなかった。その意味で東亜日報の民族運動は、正に、総督府の許容する範囲での運動であったといえよう。

一九四〇年代、東亜日報は廃刊になり、金性洙等も「国家総動員」へと駆り出されることとなった。一九一〇年代と異なり、今や、民族の指導者としての彼らの名声は絶大であり、総督府はここにおいても、

彼らを後方へと退くことを許さなかった。結果として、残された彼らの言辞は、我々をして、彼らが親日派であるとの印象を持たせるに十分である。

それでは、何故、彼らは、総督府に妥協せざるを得なかったのであろうか。その理由を幾つか考えてみるなら、まず第一に、彼らの本業の問題があろう。金性洙等にとって、経済活動の中心が東亜日報にではなく、京城紡織にあったことは、例えば、その両者における金性洙の社長としての在職日数や資本金の額を見れば明らかであろう。彼らにとって、東亜日報は言わば「余技」であり³³、本業を犠牲にしてまで東亜日報を優先することなど、そもそも東亜日報を支える経済的基盤の必要性の上からも、考えることはできなかった。第二に、東亜日報はディレンマを抱えていた。東亜日報が民族運動において役割を果たし得るのは、それが大衆が手にすることの出来る大衆紙として存在していたからである。総督府との正面からの対立は、少なくとも公における新聞の発行を不可能にし、結果、東亜日報の民族紙としての役割は果たせなくなってしまう。総督府への妥協と民族の良心の最大公約数的な部分へ、東亜日報が落ち着かざるを得ない理由である。第三に、東亜日報は、「民族」と並ぶもう一つの主題として「啓蒙」を掲げていた。即ち、それは、ナショナリズムと同時に近代をも同時に志向していた。勿論、両者はいつも合致する訳ではなく、更に悪いことに、「民族」という尺度からは不倶戴天の敵であった総督府も「啓蒙」という観点からは、時に聴くに価する — 否、彼らの主観においては、利用するに価する — 言辞を吐くことがあった。そして、そこにおいて、東亜日報と総督府は一致した³⁴。

解放後、彼らは、李承晩・金九・申翼熙等、所謂「海外派」は、東亜日報の人々を、親日派として指弾した。金性洙等は、当然、このような「親日派処理」に反対し、彼らは解放以後も、親日派と呼ばれることとなった³⁵。しかし、そもそも、親日派、とはどこまでを言うのであろうか。最後にむすびにかえて、この問題について、もう一度考えてみることにしよう。

むすびにかえて — 親日派とは何か(再び)

ここまで、今日の韓国で「親日派」と呼ばれる人々について、簡単に見てきた。それでは、我々は以上のような一連の親日派についてどのように考えれば良いのであろうか。

まず、これらの人々に共通して言えることは、彼らは、ほとんど例外なく、少なくとも主観的には、何等かの目的を達成する為に、日本を利用した、人々であった、ということである。金玉均等は急進開化、李完用等は王朝国家維持、李容九等は王朝体制解体、李光洙や金性洙等は実力養成がその目的であった。

これらの目的を見て、気のつくことは、李容九等、一部の例外を除いて、親日派の多くが、所謂、開化派に属するか、その流れを汲む人々であった、ということであろう。金玉均・朴泳孝等については言うまでもないが、李光洙等が活躍し、金性洙が創設した東亜日報の初代社長が朴泳孝であったことの意味を我々はもう一度ここで考えるべきである。

それなら、彼ら、開化派は何故に、親日派にならなければならなかったのであろうか。彼ら — そしてそれは今日の韓国人にも通じるのであるが — の多くは、自らの国には、現在の段階では自力で列強と対抗することができぬ、という認識を前提とし、それ故、その列強の脅威に備え、また、独立を勝ち取る為には、急速な開化、即ち、近代化が必要である、と考えていた。しかし、自らの国に力がないとするならば、近代化はどのようにして成し遂げれば良いのであろうか。その、答えこそが、「列強を利用する」ことであり、彼らにとって日本はその「列強」の一つに過ぎなかった。この点は恐らく、日本統治時代に活躍した、李光洙・金性洙等にとっても同様であった。異なるのは、彼らには、彼らのは利用できる列強は日本しかなかった、ということ、それのみであった。

第二に、我々が見落としてはならないのは、朝鮮半島の解放のあり方と、その後のその南半における政治状況の展開である。以上のような、宗主国勢力と一定の妥協を図りつつ、民族の実力養成を図った人々は、その他の旧植民地諸国において数多く見ることができる。インドのガンディーやネルーは、そのような代表的な人物であろうし、他にもフィリピンのケソン等もそうであろう。

問題は、彼らが「建国の英雄」と呼ばれるのに対し、どうして李光洙や金性洙、更には李完用等が、「親日派」、更には「売国奴」扱いされるのか、ということであろう。ここで重要になるのが、インドやフィピンと異なり、朝鮮半島の独立がこれら「国内派」の指導者によって勝ち取られたものではなく、外から与えられた形でもたらされたことであろう。即ち、ガンディーやケソンの努力は独立という形で報いられ、その対英・対米協力は独立の為の必要不可欠な前段階であるとされた。しかし、朝鮮半島「国内派」の努力は独立には直結せず、彼らに残ったのは、日本と協力・妥協した、という事実のみであった。

朝鮮半島における、親日派問題。それは結局、朝鮮王朝という東アジアにおける「小国」 — 実態としての「小国」と、認識の中における「小国」と — が、近代という新たな試練に直面した時に生じた問題であった。近代化と民族独立。「西洋近代」をモデルとするものは、この両者を同時に追い求める。しかし、両者は常に整合的である訳ではなく、改革者は時にそのどちらから裏切られる。

朝鮮半島の親日派。それは即ち、この両者を同時に追い求めんとし、裏切られたものであった。そしてそこにこそ、後発国にとっての「西洋近代」の厄介さが如実に現われている、というなら、それは筆者の思い過ごしであろうか。

-
- 1 親日派問題についての先行研究としては、林鍾国『親日派』（御茶ノ水書房、一九八九年）等。
 - 2 林鍾国、前掲書、五三六頁。
 - 3 但し、紙幅の関係上、朴正熙については本稿では論じない。
 - 4 『金玉均全集』（亜細亜文化社【韓国】、一九七九年）一二四頁。
 - 5 日本と同じくアメリカに対してであった。
 - 6 このような朝鮮近代における思想的状況については、『近代朝鮮の変革思想』（日本評論社、一九七三年）等、一連の姜在彦の著作参照。
 - 7 この点については、『金玉均全集』の各所。
 - 8 拙稿「儒教的レッセフェールと朝貢体制」『法学論叢』一三一-六、一三三-四。
 - 9 例えば、『金玉均全集』二四頁。訳は、琴秉洞『金玉均と日本』（緑蔭書房、一九九一年）一一四頁のものを用いた。
 - 10 『金玉均全集』二三頁以下。
 - 11 『金玉均全集』二五～二六頁。訳は、『金玉均と日本』一一四頁を参考にした。
 - 12 伊藤と李完用の関係については、森山茂徳『近代日韓関係史研究』（東京大学出版会、一九八七年）、及び、拙稿「李完用に見る韓国併合の一側面」『政治経済史学』三五-一、三五-二。
 - 13 事実、李完用は、官人以外との交流を余り持たなかったようである。詳しくは、大韓民国立中央図書館【韓国】蔵『一堂先考日記第一』。
 - 14 この点については、前掲拙稿「李完用」。
 - 15 一進会については、趙恒来『一進会研究』中央大学校大学院【韓国】博士学位論文（一九八五年）等。
 - 16 前掲拙稿「李完用」。
 - 17 併合後の一進会の運命については、西尾陽太郎『李容九小伝』（葦書房、一九七七）等。
 - 18 前掲『一堂先考日記第一』。
 - 19 『朝鮮総督府施政年報』明治四四年～大正六年（クレス出版、一九九一年）の各所。
 - 20 姜萬吉『韓国現代史』（高麗書林、一九八五年）二頁。但し、この本に見られるように、多くの場合その例として引かれているのは、統監府時代の出来事であり、併合以前と以後の出来事を、混同している。

21 一九二〇年から一九四三年に至るまでの間に、総督府官吏の数は実は一五八倍になっている。詳しくは、金善美「日帝植民地時代 支配勢力 税 性格 関 研究」梨花女子大学大学院【韓国】硕士学位论文（一九九二年）。また、台湾との比較の上でも、この時期の朝鮮半島に特に厳しい支配がひかれた訳ではない。この点については、黄昭堂『台湾総督府』（教育社、一九九〇年）。

22 例えば、李玉卿「日帝下『文化政治』 税 本質 関 研究」梨花女子大学大学院【韓国】硕士学位论文（一九七四年）等。

23 日本統治下の半島人官僚については、齋藤井「日帝時代 朝鮮総督府 朝鮮人 官僚 関 研究」梨花女子大学大学院【韓国】博士学位論文（一九九三年）、鄭義昌「日本 帝国主義 植民統治 初期 韓国人 官僚 社会的 背景 関 研究」延世大学大学院【韓国】硕士学位论文（一九九一年）、また、前掲、金善美「日帝植民地時代」、等。

24 齋藤井によれば、日本統治下で奏任官以上の官職についた半島人は五六八名、うち、三二〇名が一九二〇年以降が初任官である。

25 数少ない例としては、任洪淳『朝鮮行政要覧』（朝陽出版社、一九二九年）。また、中樞院参議にまで登りつめた者については、中樞院会議の記録を通じて彼らの意見を部分的に知ることができる。例えば、朝鮮総督府中樞院『第一二回 中樞院会議参議答申書』（朝鮮総督府、一九三三年）等。

26 文明綺については、林鍾国『親日派』、民族政経文化研究所 編『親日派群像』（三省文化社【韓国】、一九四八年）。

27 彼らの親日業績については、林鍾国『親日派』、民族政経文化研究所 編『親日派群像』、及び、拙稿「平和主義から親日派へ」『愛媛法学会雑誌』二二-二、等。

28 例えば、原奎一郎編『原敬日記』五（福村出版、一九八一年）の各所。

29 三一事件における、金性洙・宋鎮禹等の役割については、沿佛層『古下 宋鎮禹伝』（東亜日報社【韓国】、一九七〇年）七〇頁以下、等。

30 彼らの経歴については、前掲、沿佛層『古下 宋鎮禹伝』、及び、仁村記念会編『仁村 金性洙伝』（仁村記念会【韓国】、一九七六年）。

31 このような東亜日報の「発展」については、東亜日報社編『東亜日報社史』第一巻（東亜日報社【韓国】、一九七五年）。当初は、社長職を直接担当することを回避していた両者であったが、やがて、自らがその職に就くことになる。

³² 東亜日報創刊号（一九二〇年四月一日）。

³³ 東亜日報の資本規模は、京城紡績の二分の一程度に過ぎなかった。前掲『東亜日報社史』第一巻、及び、京紡七〇年編纂委員会編『京紡七〇年』（同委員会【韓国】、一九八九年）。

³⁴ 東亜日報と総督府の関係については、是奄裳編『陋獸床潤 東亜日報史』（褐遭【韓国】、一九九一年）。

³⁵ 最も有名なのは、この問題を巡っての申翼熙と張徳秀の対立である。申翼熙は張徳秀に対して「国内にいた人間は大なり小なり親日派だ」と非難した。李敬南『雪山 張徳秀』（東亜日報社【韓国】、一九八一年）三二八頁以下。